



## 2018年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年2月6日

上場会社名 株式会社 ケーヒン

上場取引所 東

コード番号 7251 URL <http://www.keihin-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 横田 千年

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 山家 孝 TEL 03 (3345) 3411

四半期報告書提出予定日 2018年2月6日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2018年3月期第3四半期の連結業績 (2017年4月1日～2017年12月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第3四半期	259,143	7.9	20,395	13.6	20,793	29.6	14,893	60.9	12,921	70.7	20,147	69.2
2017年3月期第3四半期	240,216	△6.5	17,953	5.0	16,047	△3.1	9,254	5.0	7,571	5.5	11,909	330.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期第3四半期	174.71	—
2017年3月期第3四半期	102.36	—

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社の所有者に 帰属する持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年3月期第3四半期	281,823	209,079	184,932	65.6
2017年3月期	266,851	193,883	170,420	63.9

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2018年3月期	—	21.00	—	—	—
2018年3月期 (予想)	—	—	—	21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2018年3月期の連結業績予想 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	349,000	7.2	24,000	4.6	24,300	17.2	17,300	30.7	15,000	35.3	202.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期3Q	73,985,246株	2017年3月期	73,985,246株
② 期末自己株式数	2018年3月期3Q	26,815株	2017年3月期	26,299株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年3月期3Q	73,958,689株	2017年3月期3Q	73,959,076株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(7) 要約四半期連結財務諸表注記 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年12月31日まで)の売上収益は、2,591億4千3百万円と前年同期に比べ189億2千7百万円の増収となりました。二輪車・汎用製品では710億9千4百万円と前年同期に比べ104億4千9百万円の増収、四輪車製品では1,880億4千9百万円と前年同期に比べ84億7千8百万円の増収となりました。利益においては、減価償却費や研究開発費の増加などはあるものの、合理化効果などにより、営業利益は203億9千5百万円と前年同期に比べ、24億4千2百万円の増益となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期の為替差損が反転したことなどにより53億5千万円増益の129億2千1百万円となりました。

#### セグメント別売上収益の状況

##### (日本)

二輪車・汎用製品は、主にインドネシア、タイ、国内向け製品の販売が増加しました。四輪車製品は、主に国内、中国向け製品の販売が増加しました。

これらに加え、為替換算上の増収影響により、売上収益は1,137億3千1百万円と前年同期に比べ151億5千6百万円の増収となりました。

##### (米州)

二輪車・汎用製品は、主に南米での販売が増加しました。四輪車製品は、北米での販売が減少しました。全体では販売は減少となりました。

これらにより、為替換算上の増収影響はあるものの、売上収益は733億7百万円と前年同期に比べ82億4千3百万円の減収となりました。

##### (アジア)

二輪車・汎用製品は、主にインドやインドネシア、タイでの販売が増加しました。四輪車製品はインドネシアやマレーシアで販売が減少しました。全体では販売は増加となりました。

これらに加え、為替換算上の増収影響により、売上収益は817億2百万円と前年同期に比べ107億8千9百万円の増収となりました。

##### (中国)

二輪車・汎用製品や四輪車製品の販売が増加しました。

これらに加え、為替換算上の増収影響により、売上収益は625億8千2百万円と前年同期に比べ81億5千6百万円の増収となりました。

(注) セグメント別売上収益は、セグメント間の内部売上収益を含んでおります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、2,818億2千3百万円となり、前期末に比べ149億7千2百万円の増加となりました。

各項目別の主な要因は次のとおりです。

##### (流動資産)

流動資産は1,577億8千5百万円と、前期末に比べ106億3千万円増加しました。これは主にその他の金融資産の減少はあるものの、現金及び現金同等物や棚卸資産の増加によるものです。

##### (非流動資産)

非流動資産は1,240億3千8百万円と、前期末に比べ43億4千3百万円増加しました。これは主に有形固定資産やその他の非流動資産の増加によるものです。

##### (流動負債)

流動負債は632億5千万円と、前期末に比べ6億6千9百万円減少しました。これは主に引当金の増加はあるものの、営業債務及びその他の債務の減少によるものです。

##### (非流動負債)

非流動負債は94億9千4百万円と、前期末に比べ4億4千5百万円増加しました。これは主に退職給付に係る負債や繰延税金負債の増加によるものです。

##### (資本)

資本は2,090億7千9百万円と、前期末に比べ151億9千7百万円増加しました。これは主に利益剰余金やその他の資本の構成要素の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）における連結業績の見通しを下記のとおり修正いたします。

売上収益においては、二輪車・汎用製品および四輪車製品の販売増加や、為替換算上の影響により、前回発表を上回る見込みです。利益においては、売上増に伴う利益の増加や為替の影響などにより前回発表を上回る見込みです。

なお、為替レートは、通期平均で1米ドル=111.32円（第4四半期は1米ドル=110.00円）を前提としております。

連結業績の見通し

(通期)

売上収益	3,490億円	前期比	7.2%
営業利益	240億円	前期比	4.6%
税引前利益	243億円	前期比	17.2%
当期利益	173億円	前期比	30.7%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	150億円	前期比	35.3%

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	39,549	45,990
営業債権及びその他の債権	56,982	56,721
その他の金融資産	2,695	746
棚卸資産	45,771	52,289
その他の流動資産	2,158	2,039
流動資産合計	147,155	157,785
非流動資産		
有形固定資産	97,148	99,022
無形資産	6,178	5,952
営業債権及びその他の債権	237	204
その他の金融資産	5,341	6,122
退職給付に係る資産	3,529	3,417
繰延税金資産	4,302	4,109
その他の非流動資産	2,960	5,212
非流動資産合計	119,695	124,038
資産合計	266,851	281,823

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	52,222	50,675
借入金	8,590	8,113
その他の金融負債	831	527
未払法人所得税等	1,141	1,047
引当金	406	1,377
その他の流動負債	728	1,511
流動負債合計	63,919	63,250
非流動負債		
その他の金融負債	89	73
退職給付に係る負債	2,445	2,664
引当金	188	204
繰延税金負債	5,158	5,305
その他の非流動負債	1,169	1,247
非流動負債合計	9,049	9,494
負債合計	72,968	72,744
資本		
資本金	6,932	6,932
資本剰余金	9,258	9,258
利益剰余金	144,708	154,599
自己株式	△39	△39
その他の資本の構成要素	9,560	14,181
親会社の所有者に帰属する持分合計	170,420	184,932
非支配持分	23,462	24,147
資本合計	193,883	209,079
負債及び資本合計	266,851	281,823

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	5	240,216	259,143
売上原価		△201,727	△215,364
売上総利益		38,489	43,778
販売費及び一般管理費		△21,018	△23,599
その他の収益		657	594
その他の費用		△175	△378
営業利益	5	17,953	20,395
金融収益		327	630
金融費用		△2,233	△232
税引前四半期利益		16,047	20,793
法人所得税費用		△6,793	△5,901
四半期利益		9,254	14,893
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		7,571	12,921
非支配持分		1,684	1,971
四半期利益		9,254	14,893
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	6	102.36	174.71



(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益		9,254	14,893
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の利得及び損失		433	553
純損益に振り替えられることのない 項目合計		433	553
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		2,222	4,702
純損益に振り替えられる可能性の ある項目合計		2,222	4,702
税引後その他の包括利益		2,654	5,254
四半期包括利益		11,909	20,147
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		9,646	17,545
非支配持分		2,262	2,602
四半期包括利益		11,909	20,147

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高		6,932	9,524	133,029	△38
四半期包括利益					
四半期利益		—	—	7,571	—
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益合計		—	—	7,571	—
所有者との取引等					
配当		—	—	△2,810	—
自己株式の取得		—	—	—	△0
非支配持分の取得		—	112	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	17	—
所有者との取引等合計		—	112	△2,794	△0
期末残高		6,932	9,637	137,806	△39

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		2,863	6,985	9,847	159,295	23,226	182,521
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	—	7,571	1,684	9,254
その他の包括利益		433	1,643	2,076	2,076	578	2,654
四半期包括利益合計		433	1,643	2,076	9,646	2,262	11,909
所有者との取引等							
配当		—	—	—	△2,810	△2,066	△4,876
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	△0
非支配持分の取得		—	△90	△90	23	△23	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△17	—	△17	—	—	—
所有者との取引等合計		△17	△90	△106	△2,788	△2,088	△4,876
期末残高		3,279	8,538	11,817	166,153	23,400	189,553

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高		6,932	9,258	144,708	△39
四半期包括利益					
四半期利益		—	—	12,921	—
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益合計		—	—	12,921	—
所有者との取引等					
配当		—	—	△3,032	—
自己株式の取得		—	—	—	△1
非支配持分の取得		—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	3	—
所有者との取引等合計		—	—	△3,030	△1
期末残高		6,932	9,258	154,599	△39

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		3,124	6,436	9,560	170,420	23,462	193,883
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	—	12,921	1,971	14,893
その他の包括利益		552	4,071	4,624	4,624	631	5,254
四半期包括利益合計		552	4,071	4,624	17,545	2,602	20,147
所有者との取引等							
配当		—	—	—	△3,032	△1,917	△4,949
自己株式の取得		—	—	—	△1	—	△1
非支配持分の取得		—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△3	—	△3	—	—	—
所有者との取引等合計		△3	—	△3	△3,033	△1,917	△4,950
期末残高		3,674	10,507	14,181	184,932	24,147	209,079

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	16,047	20,793
減価償却費及び償却費	12,508	13,272
減損損失	21	34
受取利息及び受取配当金	△327	△434
支払利息	239	232
固定資産売却損益(△は益)	△40	1
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	1,290	1,323
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,639	△5,145
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△3,069	△351
引当金の増減額(△は減少)	98	960
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	266	288
その他	1,727	△920
小計	24,122	30,053
利息の受取額	213	325
配当金の受取額	115	114
利息の支払額	△249	△229
法人所得税の支払額	△6,274	△5,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,927	24,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,061	1,977
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△11,865	△15,433
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	124	53
投資有価証券の売却による収入	37	18
貸付けによる支出	△246	△230
貸付金の回収による収入	365	275
その他	△12	△264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,657	△13,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△647	△150
長期借入金の返済による支出	△403	△419
親会社の所有者への配当金の支払額	△2,810	△3,032
非支配持分への配当金の支払額	△2,066	△1,917
自己株式の取得による支出	△0	△1
その他	△367	△514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,294	△6,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	821	1,131
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△204	6,441
現金及び現金同等物の期首残高	39,515	39,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,311	45,990

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

株式会社ケーヒン（以下、「当社」）は日本に所在する企業であります。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2017年12月31日を期末日とし、当社及びその連結子会社により構成されております。当社グループは、自動車部品の製造販売を主な事業としております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSへの準拠

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表された国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報は含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をしております。ただし、実際の業績は、これらの見積りとは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品の生産・販売を行っており、地域性を重視した経営組織と生産・販売体制を基礎とした「日本」、「米州」、「アジア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。

また、欧州地域における事業は、地域統括部門を設置せずに日本で管理しているため、「日本」セグメントに含めております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	52,487	75,622	62,704	49,403	240,216	—	240,216
セグメント間の内部売上収益	46,088	5,928	8,210	5,023	65,248	△65,248	—
計	98,575	81,550	70,914	54,425	305,464	△65,248	240,216
営業利益	710	2,923	8,604	5,057	17,294	659	17,953
金融収益	—	—	—	—	—	—	327
金融費用	—	—	—	—	—	—	△2,233
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	16,047

(注) 1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	62,695	67,808	72,747	55,893	259,143	—	259,143
セグメント間の内部売上収益	51,036	5,499	8,955	6,689	72,179	△72,179	—
計	113,731	73,307	81,702	62,582	331,322	△72,179	259,143
営業利益	3,513	1,396	10,025	5,299	20,233	162	20,395
金融収益	—	—	—	—	—	—	630
金融費用	—	—	—	—	—	—	△232
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	20,793

(注) 1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

6. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。  
 なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	7,571	12,921
期中平均普通株式数(株)	73,959,076	73,958,689
基本的1株当たり四半期利益(円)	102.36	174.71

7. 後発事象

該当事項はありません。

2017年度  
 第3四半期決算 参考資料(1)

		第3四半期連結累計期間(9ヶ月間)				通期(12ヶ月通算)			
		2016年度 実績	2017年度 実績	増減	増減率	2016年度 実績	2017年度 見通し	増減	増減率
売上収益	(億円)	2,402.2	2,591.4	189.3	7.9%	3,255.5	3,490.0	234.5	7.2%
二輪車・汎用製品		606.5	710.9	104.5	17.2%	828.7	947.0	118.3	14.3%
四輪車製品		1,795.7	1,880.5	84.8	4.7%	2,426.8	2,543.0	116.2	4.8%
営業利益	(億円)	179.5	204.0	24.4	13.6%	229.5	240.0	10.5	4.6%
<利益率>		7.5%	7.9%			7.1%	6.9%		
税引前四半期(当期)利益	(億円)	160.5	207.9	47.5	29.6%	207.3	243.0	35.7	17.2%
<利益率>		6.7%	8.0%			6.4%	7.0%		
営業利益増減要因	(億円)			24.4				10.5	
売上変動・構成差				17.5				13.4	
合理化				41.1				56.1	
原材料コスト				△ 6.9				△ 7.2	
研究開発費				△ 18.5				△ 36.7	
減価償却費及び償却費、労務費				△ 15.2				△ 20.0	
新機種立上げ、経費削減他				△ 8.0				△ 9.1	
為替				14.4				14.0	
金融収益・費用増減要因	(億円)			23.0				25.3	
為替				21.9				25.7	
その他				1.1				△ 0.4	
為替(売上)レート	(円)								
1米ドル		107.51		111.78		108.80		111.32	
1タイバーツ		3.05		3.34		3.10		3.33	
1中国元		16.01		16.70		16.12		16.72	
1インドルピー		1.60		1.75		1.62		1.75	
1インドネシアルピア		0.81		0.84		0.82		0.83	
1ブラジルリアル		32.13		34.70		33.21		34.27	
*インドネシアルピアは 100単位あたりのレート									
報告セグメント									
売上収益	(億円)	2,402.2	2,591.4	189.3	7.9%	3,255.5	3,490.0	234.5	7.2%
日本		985.7	1,137.3	151.6	15.4%	1,369.4	1,565.0	195.6	14.3%
米州		815.5	733.1	△ 82.4	△10.1%	1,088.3	989.0	△ 99.3	△9.1%
アジア		709.1	817.0	107.9	15.2%	968.8	1,092.0	123.2	12.7%
中国		544.3	625.8	81.6	15.0%	739.3	817.0	77.7	10.5%
連結調整		△ 652.5	△ 721.8	△ 69.3	-	△ 910.4	△ 973.0	△ 62.6	-
営業利益	(億円)	179.5	204.0	24.4	13.6%	229.5	240.0	10.5	4.6%
日本		7.1	35.1	28.0	394.6%	34.6	43.0	8.4	24.1%
米州		29.2	14.0	△ 15.3	△52.2%	32.8	25.0	△ 7.8	△23.9%
アジア		86.0	100.2	14.2	16.5%	109.6	125.0	15.4	14.1%
中国		50.6	53.0	2.4	4.8%	58.9	60.0	1.1	1.8%
連結調整		6.6	1.6	△ 5.0	△75.4%	△ 6.5	△ 13.0	△ 6.5	-

(億円表示の数値は、百万円を四捨五入しております)



2017年度  
 第3四半期決算 参考資料(2)

## 連結対象会社(31社)

## 日本セグメント(10社)

	前年同期出資比率	当四半期出資比率
ケーヒンサクラ	100.00%	100.00%
ケーヒン那須	100.00%	100.00%
ケーヒンワタリ	100.00%	100.00%
ケーヒンエレクトロニクステクノロジー	100.00%	100.00%
ケーヒンバルブ	51.00%	51.00%
ケーヒン・サーマル・テクノロジー	100.00%	100.00%
京濱大洋冷暖工業(大連)	55.00% ※1	55.00% ※1
ケーヒン・サーマル・テクノロジー・チェコ	100.00% ※2	100.00% ※2
ケーヒンヨーロッパ	100.00%	100.00%
ケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ	100.00%	100.00%

## 米州セグメント(8社→7社)

	前年同期出資比率	当四半期出資比率
ケーヒンノースアメリカ	75.10%	75.10%
ケーヒンカロライナシステムテクノロジー	75.10% ※3	75.10% ※3
ケーヒンエアコンノースアメリカ	80.08% ※4	- ※5
ケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング	75.10% ※3	75.10% ※3
ケーヒンミシガンマニュファクチュアリング	75.10% ※3	75.10% ※3
ケーヒン・サーマル・テクノロジー・オブ・アメリカ	100.00% ※2	100.00% ※2
ケーヒン・デ・メキシコ	100.00%	100.00%
ケーヒンテクノロジー・ド・ブラジル	75.28%	75.28%

## アジアセグメント(11社→10社)

	前年同期出資比率	当四半期出資比率
ケーヒンアジアバンコク	100.00%	100.00%
ケーヒン(タイランド)	57.02%	57.02%
ケーヒンオートパーツ(タイランド)	85.00% ※6	85.00% ※6
ケーヒン・サーマル・テクノロジー(タイランド)	97.50% ※7	97.50% ※7
ケーヒンインドネシア	100.00%	100.00%
ケーヒンインドアーマニュファクチュアリング	100.00% ※8	100.00% ※9
ケーヒンエフ・アイ・イー	74.00%	74.00%
ケーヒンオートモーティブシステムズインディア	100.00% ※10	- ※11
ケーヒンベトナム	100.00% ※12	100.00% ※12
台湾京濱化油器	51.00%	51.00%
ケーヒンマレーシアマニュファクチュアリング	100.00% ※12	100.00% ※12

## 中国セグメント(4社)

	前年同期出資比率	当四半期出資比率
南京京濱化油器	100.00%	100.00%
東莞京濱汽車電噴装置	100.00%	100.00%
京濱(武漢) 汽車零部件	100.00% ※13	100.00% ※13
京濱電子装置研究開発(上海)	100.00%	100.00%

- ※1 ケーヒン・サーマル・テクノロジーが55%保有しています。
- ※2 ケーヒン・サーマル・テクノロジーが100%保有しています。
- ※3 ケーヒンノースアメリカが100%保有しています。
- ※4 当社が20%、ケーヒンノースアメリカが80%保有しています。
- ※5 ケーヒンエアコンノースアメリカは4月にケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリングと合併し、ケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリングを存続会社としております。
- ※6 当社が25%、ケーヒンアジアバンコクが60%保有しています。
- ※7 ケーヒン・サーマル・テクノロジーが97.5%保有しています。
- ※8 当社が24.2%、ケーヒンアジアバンコクが75.8%保有しています。
- ※9 当社が5.6%、ケーヒンアジアバンコクが94.4%保有しています。
- ※10 当社が50%、ケーヒンアジアバンコクが50%保有しています。
- ※11 ケーヒンオートモーティブシステムズインディアは6月にケーヒンインドアーマニュファクチュアリングと合併し、ケーヒンインドアーマニュファクチュアリングを存続会社としております。
- ※12 ケーヒンアジアバンコクが100%保有しています。
- ※13 東莞京濱汽車電噴装置が100%保有しています。